

ゼオンポリミクス株式会社 大津事業所

ゼオンポリミクス株式会社は、日本ゼオン株式会社の合成ゴム事業展開の一環としてゴムコンパウンドの製造を担う会社として1967年に設立されました。

日本ゼオンの持つ優れた合成ゴムと、設立以来培われた当社のコンパウンド技術が相乗し、工業用ゴム部品などの素材として当社ゴムコンパウンド製品は多くの分野で使用されています。
特に耐熱性、耐油性、耐磨耗性などの特殊ゴムコンパウンド分野では、自動車の機能ゴム部品の素材として使用されるなど、多くのお客様から厚い信頼を得ております。



会社概要

- 名称 ゼオンポリミクス株式会社
- 設立年月日 1967年4月7日
- 社員数 82名（2010年10月現在）
- 資本金 240百万円

- 本社 滋賀県大津市石居1-11-1
 TEL 077-546-1223 FAX 077-546-0338

- 事業所 滋賀県大津市石居1-11-1
 TEL 077-546-1222 FAX 077-546-0338

- 営業品目 成型用ゴムコンパウンド(CM)
 (自動車部品を始めとした各種ゴム部品の成型加工メーカー向けの合成ゴムや天然ゴムにカーボンブラックや各種薬品を混合したゴム加工中間製品)

本社移転について
2010年7月に本社を埼玉県から大津市に移転し、又川越事業所を閉鎖し大津事業所に統合いたしました

1. マネジメントシステム

当社はISO9001とISO14001の要求事項を網羅した当社独自のQEMSを構品質・環境の2つの輪を以って、安心と信頼でお応えします。

1. QEMSとは

Quality (品質)
Environment (環境)
Management・System (マネジメントシステム)

のそれぞれの頭文字を取ったもので、ISO9001及びISO14001に適合した当社のマネジメントシステムをいう。

ゼオンポリミクス品質・環境方針

・ゼオンポリミクスは、環境・安全を守ることを企業理念とし、全てに優先させています。そして、優れた技術力を積極的に活用し、徹底した品質管理体制を構築して、各種ゴムコンパウンドを提供することで社会に貢献しています。

・ゼオンポリミクスは、「ベンチマーキング」を常に念頭に置き、製品品質及び会社品質で業界ナンバーワンを目指します。

・ゼオンポリミクスは、顧客指向、法令遵守、環境保全を融合させた品質・環境マネジメントシステム(QEMS)を全員参加で構築し、たゆまず活動していきます。

・ゼオンポリミクスは、企業の社会的責任(CSR)を重視し、行動します。

1. 顧客指向の品質作り

最適なサプライチェーンにこだわり、常に顧客の視点から考え行動し、顧客の満足度の向上に努めます。

- ① 安定・安全な生産工程の維持向上
- ② 工程での品質保証体制の継続した作りこみ
- ③ 顧客ロイヤルティの強化

2. 関連法令その他の要求事項の遵守

製品及び、環境側面に関連する法規制並びに、当社が従うべきその他の要求事項を明確にし、それに適合させます。

- ① 遵法状況の定期的確認と改善
- ② 法令教育の計画的実施

3. 環境負荷の低減

地球環境・地域環境保全の重要性を認識し、資源利用の効率化を事業活動の柱とします。

- ① 省エネの推進
- ② 産業廃棄物量の削減
- ③ 環境負荷原料の代替推進

4. 品質・環境マネジメントシステム(QEMS)の継続的改善

品質・環境のパフォーマンスを増進するため、QEMSの妥当性を確認し有効性を検証します。

- ① QEMS内部監査の質的向上
- ② マネジメントレビュー(MRm)の定期的実施によるQEMSの見直し

5. 企業の社会的責任(CSR)の重視

「社会の公器」として、社会から信頼され、社員も働く誇りを感じる会社を目指します。

- ① 日本ゼオン CSR基本方針の遵守

2010年07月01日
ゼオンポリミクス株式会社
代表取締役 山本 誠

II. 認証登録状況

ISO 9001	: 2000	登録日: 2001年12月
ISO 14001	: 2004	登録日: 2004年06月

III. 環境負荷低減への取り組み

はじめに

現在、地球温暖化や資源の枯渇など地球規模での環境問題が深刻化してきています。わが国は2009年にエネルギー削減目標として1990年比で2020年迄にCO₂換算25%削減とする声明を行ないました。

当社としても環境負荷低減の取組として、09年に新たに品質・環境方針の見直しを図り『ゼオンポリミクス品質環境方針』として地球環境・地域環境保全の重要性を認識し改訂を行いました。

今年度は2015年迄の『環境中長期計画』を作成し、産業廃棄物・省エネルギー・P R T Rに関して目標を設定し活動を開始しています。

1. 省エネの推進

①方針及び目標

環境負荷低減の取組として省エネルギー、原単位削減を重点化して活動を進めています。管理項目としてエネルギーの使用量（原油換算、KL）に対する製品の生産量（トン）を尺度として原単位の改善を図っています。ゴムコンパウンドの生産は電力使用量が大きな比率を占めており省エネ機器の導入、生産性改善、ムリ・ムダ・ムラの削減が大きな要因となります。方策展開の進め方としては2001年度の原単位を基準とし、年度毎の目標値を前年比1%改善とする計画を設定しています。

②活動実績と成果

09年度も上期は受注が回復せず、下期に回復の兆しが見られてきましたが年間を通じての生産量は08年比で微増となり、原単位についても昨年度と同様のレベルを推移しました。08年度は生産量が低下しエネルギー使用量が減少したことから09年度では第二種エネルギー管理指定工場を外れました。

しかし、2010年度は再度指定工場となる事から、省エネ法の改正に伴い、標準化と社内体制整備を進め、2010年度からのゼオンポリミクス全社体制として再構築すべく省エネの組織体制の見直しを行ないました。

生産活動では省エネ機器を積極的に採用し、生産効率の向上・不良率の削減をベースに使用エネルギーの低減活動の取り組みを進めています。

●エネルギー原単位の推移

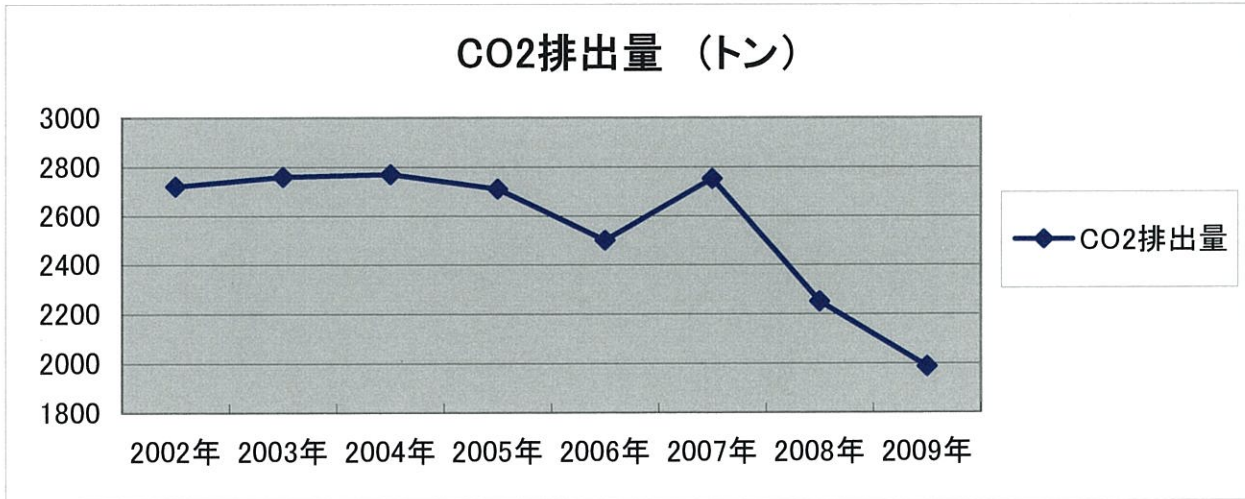
08、09年と原単位は悪化していますが2001年度比では目標レベルを達成した水準となっています。

エネルギー原単位の推移(2001年度を100とした指数)



●CO₂排出量の推移

CO₂排出量の観点で解析したところ、2007年以降の3年間にて斬減している結果となりました。低CO₂へのエネルギー化の転換と選択も有効な環境対策となると考えられます。



2. 産業廃棄物の削減

①方針及び目標

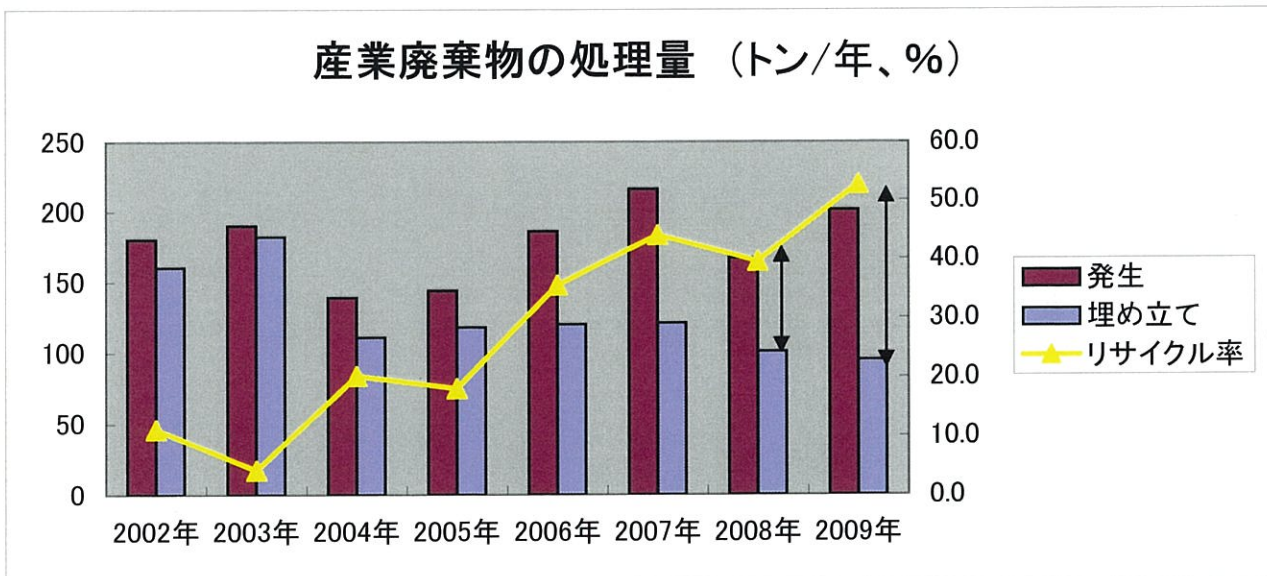
地球環境・地域環境保全に基づく資源利用の効率化を事業の柱とし、廃棄量削減とともにリサイクル化の課題について重点的に取り組んでおります。3M(ムリ、ムダ、ムラ)の観点より工程内ロスの削減、作業方法の改善等について全従業員が提案を行い、良い提案を積極的に採用し継続的改善に努めております。

産業廃棄物はゼロエミッション化の取り組みを重視、2015年に埋立処分量を2007年度発生量実績数値の0.5%以下とする挑戦的な目標を定めました。

②活動実績と成果

2009年度は産業廃棄物の発生量の削減は図れませんでした。リサイクルの観点での資源有効活用の取組みを行なった結果、埋立処分が改善されリサイクルの取組み成果が出てきています。発生量については前年度の処理が一部09年度にずれ込み、増加したものとなっています。

再利用が困難とされた一部ゴム屑類についてはサーマルリサイクルとしての展開が可能となり、リサイクル率を改善してきました。2010年度への課題としゼロエミッション化として包装材料・ゴム屑等リサイクルを積極的に実施し、リサイクル率の向上を重点課題とした産業廃棄物の処理改善取組みを進めています。



3. 環境負荷原料の代替促進

環境負荷の低減としてP R T R対象物質の代替促進と使用量管理を図り、第一種指定化学物質の日常管理を行ない、排出量及び移動量は経済産業大臣へ年次報告を行っております。

2009年度は閉鎖した当社川越事業所からの製品移管品番にP R T R対象物質が含まれていた事から使用取扱量が増加しております。

基本的に取り扱いについては顧客からの材料指定に基づくものであり、今後も継続的に監視を続けていきます。

P R T R対象物質の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
対象物質数（品種）	5	7	6	6	6	6	5	5
使用量（トン）	340	262	214	161	164	171	90	194

IV. 地域との共生

1. 地域美化への参加は、年度行事計画に展開し継続した活動を行なっております。



2. 災害時の想定訓練、消火訓練、緊急時呼出し訓練を定期的に行い不測の事態にも備えております。



3. 地域自治会への協力

地元自治会の要請に基づき、『こども110番の家』への協力を実施しました。通学途中における小学生たちの'おはようございます'の明るい挨拶が地域との繋がりの第一歩と考えています。



4. 大津市民駅伝大会参加

市民駅伝大会が2月7日に田上公園グラウンドをスタート地点として行われました。本年度は当社従業員会からも1チーム(5名)初参加し、応援者は約30名集まり大いに盛り上がりました。

大津市体育協会からの要請に基づく中継点として場内設備の貸与と協力と共に行事への参加により地域貢献と住民とのコミュニケーションが図れた事を喜びとしています。



V. 環境関連法規の遵守

当社の仕組みとして事業活動に関連する法規を定期的に確認し、法規と実態の整合性確認を実施しております。

法規と実態の整合性確認により環境関連に留まらず労働安全衛生、品質等、あらゆる事への継続的改善へつなげるマネジメントシステムのもと日々、遵法に関する活動を行っています。